

日立電サグループ 11社を5社に合併再編

日立電子サービス株式会社(取締役社長:百瀬 次生、以下 日立電サ)は、2006年4月1日、グループ会社6社(日誠日立電子サービス株式会社、関西日立電子サービス株式会社、中部日立電子サービス株式会社、茨城電子サービス株式会社、中国電子サービス株式会社、東北電子サービス株式会社)を日立電サに合併いたします。

昨年10月に行った株式会社日立オープンプラットフォームソリューションズとの合併によって、日立電サは情報システムのライフサイクル全体をトータルかつワンストップでサポートする「統合サポートサービス会社」へと生まれ変わりました。

今般の合併再編では、ワンストップ体制強化と高効率経営の実現、コーポレートガバナンスの強化などを実施し、さらに市場競争力および顧客対応力を強化します。お客様のシステムをあらゆる脅威から守り、システムの安定稼働を通じてお客様の本業そのものをサポートする「国内最強の統合サポートサービス会社」として、さらなるCSの向上をめざし、これからもグループをあげて進化を加速してまいります。

合併再編における具体的な狙いは以下のとおりです。

1. ワンストップ体制強化と高効率経営の実現

システム保守・システム全体にわたるソリューションサービス事業を日立電サに集約し、さらなるワンストップサービス体制を構築し、一層のCS向上を図ります。また、営業部門・サービス部門への人員の増強を行い、お客様接点の強化を図ります。そのためグループ組織の一元化による業務プロセスの見直し、重複業務の排除を行い、高効率経営を実現します。

2. コーポレートガバナンスの強化

日立電サはグループを挙げて日本版SOX法(日本版企業改革法)に対応した内部統制を強化しています。グループ再編により、コーポレートガバナンスをさらに強化し、当社のキーワードである“安心の「電サ」”を具現化させます。

また、同時にグループ各社の事業領域を再構築いたします。

東日日立電子サービス株式会社は、社名を「日立フィールドアンドファシリティサービス株式会社」に変更し、関東圏のコンストラクション(工事)事業を集約すると共に、今後は、ファシリティマネジメントを中心としたソリューションを進化させてまいります。株式会社でんさテクノはC/Sシステム、パソコンを中心として、ロジスティクス関連業務や、キittingなど、きめ細かいサポートサービスを創造します。クリエイティブソリューション株式会社は、現状の情報システムの管理運営業務を発展させ、システムの企画、設計、管理運営を目指していきます。株式会社日立テクニカルコミュニケーションズは、カタログ、マニュアル作成業務を拡張し、ドキュメント/コンテンツソリューションに発展させていきます。日立電サグループは、このように各社の特長、強みを活かした事業を展開してまいります。

日立電サグループ概要

	再編前	再編後(予定)
商号	日立電子サービス(株)	日立電子サービス(株)
事業内容	統合サポートサービス事業 ・運用サービス、コンストラクション、プラットフォームエンジニアリング等のソリューションサービス ・ハードウェア/ソフトウェアの保守サービス ・オープンプロダクトの調達・販売 他	統合サポートサービス事業 ・運用サービス、コンストラクション、プラットフォームエンジニアリング等のソリューションサービス ・ハードウェア/ソフトウェアの保守サービス ・オープンプロダクトの調達・販売 他
設立年月日	1962年10月1日	1962年10月1日
本社所在地	横浜市戸塚区	横浜市戸塚区
代表者	取締役社長 百瀬 次生	取締役社長 百瀬 次生
資本金	50億円	50億円
従業員	約4,400名	約5,600名
株主及び持株比率	(株)日立製作所 100%	(株)日立製作所 100%

商号	日誠日立電子サービス(株)	-
事業内容	コンピュータ、情報通信機の保守及び工事並びにソリューション・サービス	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 日立電サに合併 (業務の一部を日立フィールド アンドファシリティサービス(株) に移管) </div>
設立年月日	1961年1月7日	
本社所在地	東京都千代田区	
代表者	代表取締役 鈴木 光輝	
資本金	3億円	
従業員	約550名	
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 100%	

商号	東日日立電子サービス(株)	日立フィールドアンドファシリティサービス(株)
事業内容	コンピュータ、情報通信機の保守及び工事並びにソリューション・サービス	関東圏の情報・通信機器、設備の工事とPC、金融端末、情報通信機器の保守
設立年月日	1963年8月6日	1963年8月6日
本社所在地	東京都品川区	東京都千代田区
代表者	代表取締役 中路 英雄	代表取締役 鈴木 光輝
資本金	1億円	1億円
従業員	約260名	約420名
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 100%	日立電子サービス(株) 100%

商号	関西日立電子サービス(株)	-
事業内容	コンピュータ、情報通信機の保守及び工事並びにソリューション・サービス	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 日立電サに合併 </div>
設立年月日	1994年4月1日	
本社所在地	大阪府大阪市	
代表者	代表取締役 竹内 久郎	
資本金	1億円	
従業員	約340名	
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 100%	

	再編前	再編後(予定)
商号	中部日立電子サービス(株)	-
事業内容	コンピュータ、情報通信機の保守及び工事並びにソリューション・サービス	日立電サに合併
設立年月日	1961年11月9日	
本社所在地	愛知県名古屋市	
代表者	代表取締役 蔵原 克治	
資本金	1億円	
従業員	約210名	
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 100%	

	茨城電子サービス(株)	-
商号	茨城電子サービス(株)	-
事業内容	コンピュータ、情報通信機の保守及び工事並びにソリューション・サービス	日立電サに合併 (業務の一部を日立フィールド アンドファシリティサービス(株) に移管)
設立年月日	1998年4月1日	
本社所在地	茨城県水戸市	
代表者	代表取締役 吉田 正弘	
資本金	5千万円	
従業員	約80名	
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 100%	

	中国電子サービス(株)	-
商号	中国電子サービス(株)	-
事業内容	コンピュータ、情報通信機の保守及び工事並びにソリューション・サービス	日立電サに合併
設立年月日	1998年4月1日	
本社所在地	広島県広島市	
代表者	代表取締役 深山 毅	
資本金	5千万円	
従業員	約140名	
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 100%	

	東北電子サービス(株)	-
商号	東北電子サービス(株)	-
事業内容	コンピュータ、情報通信機の保守及び工事並びにソリューション・サービス	日立電サに合併
設立年月日	1998年10月1日	
本社所在地	宮城県仙台市	
代表者	代表取締役 芳賀 栄一	
資本金	5千万円	
従業員	約130名	
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 100%	

	再編前	再編後(予定)
商号	(株)でんさテクノ	(株)でんさテクノ
事業内容	ロジスティクス関連業務、PC セットアップ、 機器移設・持込み修理等	ロジスティクス関連業務、PC セットアップ、 機器移設・持込み修理等
設立年月日	1996年6月21日	1996年6月21日
本社所在地	東京都千代田区	東京都千代田区
代表者	代表取締役 堀之内 良市	代表取締役 堀之内 良市
資本金	1億円	1億円
従業員	約410名	約440名
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 100%	日立電子サービス(株) 100%

商号	クリエイティブソリューション(株)	クリエイティブソリューション(株)
事業内容	情報システムの企画、設計並びに管理運営に 関する業務	情報システムの企画、設計並びに管理運営に 関する業務
設立年月日	1998年10月1日	1998年10月1日
本社所在地	東京都品川区	東京都品川区
代表者	代表取締役 寺林 史朗	代表取締役 寺林 史朗
資本金	5千万円	5千万円
従業員	約260名	約320名
株主及び持株比率	日立電子サービス(株) 30% 日誠日立電子サービス(株) 70%	日立電子サービス(株) 100%

商号	(株)日立テクニカルコミュニケーションズ	(株)日立テクニカルコミュニケーションズ
事業内容	コンピュータのソフトウェアに関するマニュアル 等の作成	コンピュータのソフトウェアに関するマニュアル 等の作成
設立年月日	1989年10月1日	1989年10月1日
本社所在地	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市
代表者	代表取締役 旭 寛治	代表取締役 旭 寛治
資本金	5千万円	5千万円
従業員	約230名	約230名
株主及び持株比率	(株)日立製作所 30% 日立電子サービス(株) 70%	(株)日立製作所 30% 日立電子サービス(株) 70%

本合併は、当社100%子会社の吸収合併のため、業務に与える影響はありません。

日立電子サービス株式会社について

日立電子サービスは、「お客様の飛躍を支えるベスト・ソリューション・パートナーになる」を経営ビジョンに、情報システムにおける企画、設計、構築、導入、運用、保守のライフサイクル全体を手掛ける「統合サポートサービス」で、ハードウェア/ソフトウェアが一体となったトータルなソリューションを提供。全国320カ所のサービス拠点網と日立ソリューションサポートセンターを中心に、24時間365日万全の体制で、安心と信頼の情報システムを実現します。

報道機関問い合わせ先

日立電子サービス株式会社 社長室広報グループ【担当：矢野、阿久澤】

〒244-0801 横浜市戸塚区品濃町 504-2

TEL：045-824-1071(ダイヤルイン)

以上